

H26年度 第2回物部川地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：平成27年2月13日（金）14:00～16:30

場所：県香美農林合同庁舎 1階大会議室

1 議事等

(1) 地域アクションプランについて

1) 物部川地域アクションプランの進捗状況等について

- ・第3四半期までの進捗状況等について説明

2) 平成27年度物部川地域アクションプラン（案）について

- ・拡充2件、修正1件を含む地域アクションプラン（案）について説明
- ・案について了承された

(2) 産業振興計画の改定等について

1) 第2期産業振興計画（Ver.4）の改定のポイントについて説明

2) 高知家プロモーションについて説明

3) 平成27年度移住促進策のバージョンアップについて説明

4) 平成27年度観光振興部の取り組みについて説明

【意見交換】

<物部川地域アクションプランの進捗状況等及び平成27年度物部川地域アクションプラン（案）について>

- ・ニラの産地力強化に関連して、香南市観光協会が、2月に生ニラを使用した「ニラソース」を発売する。ニラの消費拡大にも繋がると思うので、宣伝をお願いしたい。
→「ニラ」が県の統一セールスキャンペーンの重点プロモーション品目に選定されたことにより、「ニラソース」も京都の料亭「菊乃井」東京店の統括本部長である堀シェフにアドバイスをいただきながら、試作を重ね、レベルの高いソースが完成した。ニラプロジェクトを含め、販売促進に取り組んでいきたい。
- ・炭酸ガスを使用した技術について、今年度の県事業を活用し、炭酸ガスの測定機器等を導入する香南市の9名で、土佐香美環境制御技術研究会を発足した。地域で総括した形でいろいろな検討会を行い、香美市、南国市の他品目の生産者とも交流しながら取り組みたい。
→今年度、補正予算でCO2発生装置や環境測定装置などの導入事業を実施しており、9戸の農家に取り組む品目はニラ、ピーマン、シシトウ、メロンの4つ。メイン事業のCO2発生装置は香南市で17台導入予定で、県1/3補助に各市、市単計上の検討をしており、CO2発生装置導入を推進していく。平成33年度の9割普及とは、県下の施設園芸 主要7品目（物部川流域はミョウガ以外の6品目）の目標。推進体制は、各農振センターに推進員1名を配置し、当管内の土佐香美農協にも1名配置している。
- ・木質バイオマスの活用に向けての取り組みについて、私が勤務する事務所では、スイス製のチップボイラーを使用しているが、国産ボイラーは小型が多く、大型は外国製。温泉などでお湯を沸かすにはよいが、施設園芸での使用には、気温の変化（付加変動）が大きく、プログラムどおりだと全くCO2削減にならず苦勞した。使用目的

に応じた日本式プログラムの作成のための研究・開発が必要。また、現在、県下の大規模なチップ製造施設 1 社で、競争相手がいないので、他県と比較しても単価が高い。林業関係者にも山の木を有効活用する手法の検討をお願いしたい。

→チップについては新しい工場が出来ると聞いており、単価も下がる見込みである。

- ・機械全般について、物部森林組合と 2 年程前に導入したヨーロッパ製の機械は優れており、安全性も高い。日本の機械メーカーは多量に売れないので、量産できず、価格も下がらない。研究不足もあると思うが、検討しながら改善を心掛けていくべきではないか。

- ・物部川流域の施設園芸農家は、後継者や高齢化の問題で以前より縮小してきているが、将来の展望は。
 - 担い手対策は、余っているハウスを大規模・拡大志向の方に流動化し、併せて面的な整備をして規模拡大を行いやすいよう支援していく。担い手の確保は、県内で年間 280 名を計画しており、産地が欲しい担い手をこちらから提案する「産地提案型」により、高い定着率を目指している。管内 3 市もこの取り組みを積極的に行う取り組みを進めていくこととしている。ここ 5 年間の新規就農者は、50 名程度である。

- ・林業について、戦後に植林した森林が伐採適齢期を迎えているが、物部川流域の森林組合はこの森林の問題について、どう取り組んでいるか。
 - 産振計画では、2 つの森林組合で平成 27 年度に「素材生産量」約 47,500m³ の計画。

- ・近年、3 市エリアで総体的に森林所有者が林業に対する意欲が低下しており、「大事に管理する人」と「県外にいたので管理できていない人」の二極化をしているように感じる。伐採については、今の価格体系では「皆伐」を進めにくい。伐採後は造林(植林)が必須であるが、シカやイノシシの獣害被害の発生を考えると、間伐を継続していくことが適切である。

- ・3 市の観光協会の連携によって、物部川流域の観光の展開を行政サイドはどう捉えているか。
 - 3 市の観光協会、商工会等で集まり、来年度、何かやっっていこうと話をした。事務局、役員、行政とで、どういうモノを形作っていくか、これから、具体的な内容が詰まっていくものと考えている。

- ・「農業」、「林業」分野に、地域振興の国の資金を導入する方法はないか。
 - 新規就農に対して、研修の費用や新規就農の最初 5 年間の立ち上げ費用など対して、国から支援制度があり、経営の安定化に向けた対策をしている。また、施設整備についても、国の事業を活用できるよう協力する。
 - 林業分野では、バイオマス発電施設が高知市と宿毛市で稼働する。また、CLT を活用した施設の建設が行われており、木材をさらに有効に利用できるという明るい兆しがある。

- ・香南ケーブルTVが物部川のプロモーションビデオ製作に、取り組んでいる。物部川を売り出すための番組作りや、イベント等の取材依頼の声かけをお願いしたい。また、完成後には、県内外に向けて、ビデオの積極的な活用をお願いしたい。
 - 物部川を題材とする様々な観光資源は、いろいろあると思うので、今後この流域の 3 市で様々な検討が必要ではないか。その一つの起爆剤になればと思う。

<産業振興計画の改定等について>

- ・県出身者に対して「ふるさと納税」を徹底して推進することが、観光や、Uターン・Iターンなど移住にも繋がると考えるが、市長さんのご意見は。
→3市とも『ふるさと納税』には努力している。納税いただくことで、いろいろな振興策に充当できる。各自治体として地方創生の総合戦略と同様、知恵出ししていく。
- ・地域で観光を推進していくには、地域住民が、自分たちの地域の観光資源を知ることと地域を愛することが原点と考える。県外客を引き込むためには、地域住民が、孫を連れて行こうと胸を張れるような取り組みが必要だと思うがどうか。
→地元を愛する気持ちは非常に大事だと思う。最近、民間を中心に地元の観光資源を勉強するツアーも出てきており、このような取り組みが県全体に広がればよいと思う。
→観光は「総合産業」と思う。いろんな切り口でそれぞれの産業が元気になっていく。南国市のまほろばを巡るツアーとか、香美市ではいざなぎ流、香南市なら長谷寺の座禅など、それぞれの地域資源を生かした取り組みが行われている。地域観光課では観光商品磨き上げ事業や観光資源魅力向上事業など、それぞれの地域にある観光資源をブラッシュアップする取り組みを行っている。
- 県の人口は減っているが、産業振興計画では人口の社会増を目指していこうとしている。自然減は大きな流れで、すぐに解決できる問題ではないが、高知県では社会増プラスにしていく目標を持っている。地産外商が進み、若者が誇りと志を持って働ける高知県にしていこうということを定性的な目標としている。そのためのビジネスづくりが成長戦略でも行われ、地域APでも行われ、「ここでビジネスを作っていこう」というのが産業振興計画の位置付けになっている。
- ・地域別移住実績について、物部川地域が人気が高いことの問題点と課題について端的に説明を。
→これは県の窓口を通じて移住された方の人数。物部川地域は人口動態上、他の地域と比べると人口の減り方が少ない状況ではないか。移住は、いかに人と人を繋げていくかが一番の課題ではないかと思う。

●お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域産業担当）

電話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp